

平成21年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名：情報処理推進機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
電子申請システム再リース	独立行政法人 情報処理推進機構 総務部長 北谷 孝和 東京都文京区本駒込2-28-8	平成21年2月10日	芙蓉総合リース株式会社 千代田区三崎町3-3-23	既存のリース契約の再リース契約であり、契約の相手方が1者であって、その者と契約を締結しなければその目的を達成されないことから、会計規程第33条1号に該当するため。	2,133,192円	2,133,192円	100%	0	再リース契約。継続リース契約について、リース期間満了における機器入替の際に競争入札へ移行することとしていたが、節約等の観点から平成21年度末まで機器入替を行わず再リース契約を行ったため、引続き随意契約となったもの。	平成22年度以降	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成20年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成21年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成21年度)を記載すること。